

ブルガリアにおけるJICA事業

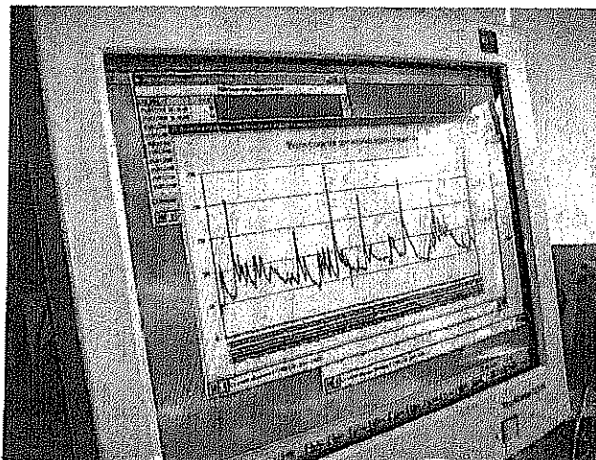
開発調査

開発調査は、受益国の社会整備を進めるために、必要な開発計画を作るための協力です。受益国が公共的な開発計画を立案・実施する際、これから実施しようとするプロジェクトが実施可能かどうか、実施するとしたらどのような内容が良いのかという点について、技術やコスト、組織・運営、環境、経済、財務評価などの面から、受益国の政府に代わって調査を行い、最適な計画を立案/提案します。

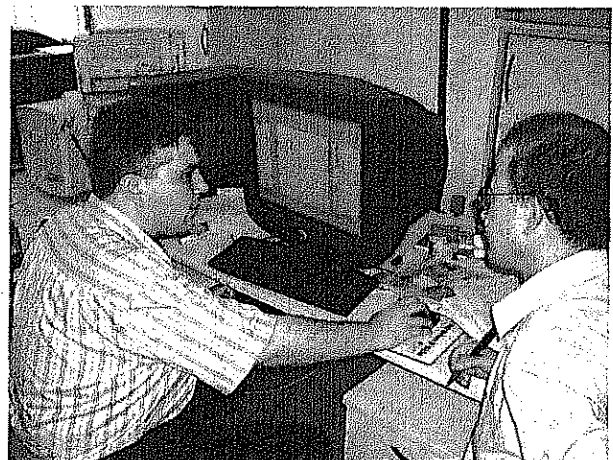
ブルガリアでは、1991年以降8件の開発調査をJICAは実施すると共に、ブルガリアの関係機関は調査を通じて導き出された提案を真摯に受け止め、最善の努力を持って提案の実施・業務改善につなげています。

	案件名	実施期間	分野
①	省エネルギー計画調査	1992. 6. ~ 1994. 1.	エネルギー
②	ソフィア市廃棄物処理計画調査	1993. 3. ~ 1994. 7.	環境保全
③	鉄鋼産業再構築および近代化計画調査	1994. 7. ~ 1996. 3.	鉱工業
④	マリツァ・イースト第一火力発電所性能改善・環境保全再建計画調査	1995. 6. ~ 1996. 10.	エネルギー
⑤	農業改善計画調査	1996. 5. ~ 1997. 6.	農業
⑥	国鉄経営改善計画調査	1996. 10 ~ 1998. 2.	インフラ・交通
⑦	マリツァ川流域環境保全計画調査	1997. 4. ~ 1999. 3.	環境保全
⑧	全国総合水資源管理計画調査	2006. 5. ~ 2008. 3.	環境保全

開発調査は、JICAより委託されたコンサルタントからなるスタディチームが現地へ派遣され実施する調査が中心となります。更には、調査に不可欠と判断される各種機材の供与や、相手国のカウンターパートへの技術移転も、開発調査を通じてJICAは積極的に実施しています。



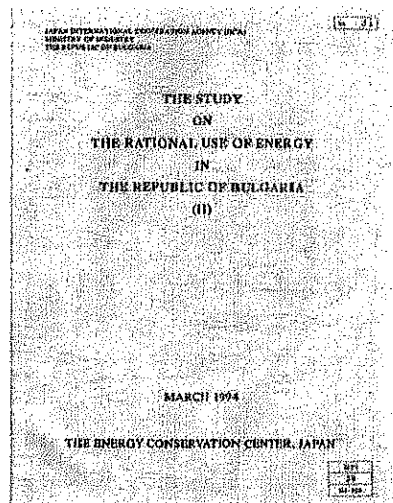
地理情報システム関連機材



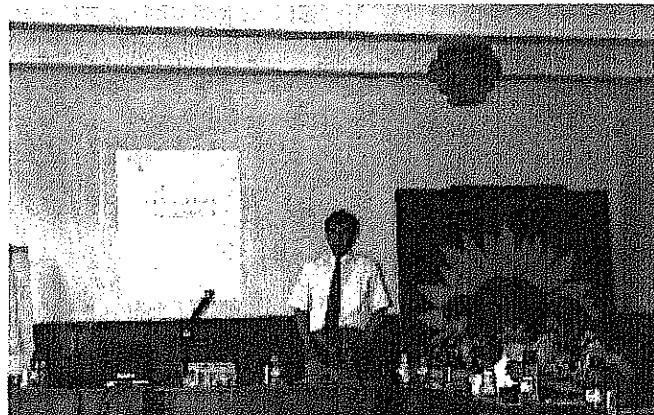
技術移転の現場

① 省エネルギー計画

- a) 協力期間： 1992年6月～1994年1月
- b) 実施合意： 1992年2月28日
- c) 調査種別： マスタープラン調査
- d) プロジェクトサイト： ソフィア市
- e) ブルガリア機関名： 産業省
- f) 調査の目的： ブルガリア国の製造工業分野における省エネルギーの推進に寄与するために、省エネルギー施策の提言、推進を担う組織に係る提言、モデル企業での現地調査、カウンターパートへの技術移転等を図る。
- g) 概要： 省エネルギーを推進するために：
- エネルギー政策やエネルギー状況の調査
 - 各産業のエネルギー使用状況調査
 - 製造工業分野に対する省エネルギー推進施策の実施状況調査
 - 5業種5工場のエネルギー使用状況調査
 - 調査を通じてカウンターパートに対し、省エネルギー推進に係る技術移転を実施
- h) ステイチーム構成人数： 18名



なお、本開発調査の提案の一つが、技術協力「省エネルギーセンタープロジェクト」につながり、更なる人材育成やブルガリア産業界の省エネルギー分野に係るキャパシティ・ディベロップメントに寄与した。



省エネルギーセンター

② ソフィア市廃棄物処理計画調査

- a) 協力期間： 1993年3月～1994年7月
b) 実施合意： 1992年11月
c) 調査種別： マスタープラン調査、
フィージビリティ・スタディ調査
d) プロジェクトサイト： ソフィア市
e) ブルガリア機関名： ソフィア市役所
f) 調査の目的： 首都ソフィア市も政治・経済体制の変
化に対応したごみ処理行政の再編が求
められているところ、廃棄物処理事業
に係るM/Pの策定、M/P実現のための優
先事業の選定とそのF/Sの策定を支援
する。

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
THE SOFIA CITIES MUNICIPALITY, THE REPUBLIC OF BULGARIA

THE STUDY ON
THE SOLID WASTE MANAGEMENT FOR
THE TERRITORY OF
THE SOFIA CITIES MUNICIPALITY

SUMMARY

July 1994

Yachiyo Engineering Co. Ltd.
Tokyo, Japan

- g) 概要： 将来のごみ量増加や質の変化にも対応したソフィア市ごみ処理基本計
画策定のために：
➢ ごみ処理の現状調査を踏まえたM/P(目標2010年)の策定
➢ 土地所有、地質・地形、生態環境等を勘察し、最終処分場候補地
案を選定し、今後ソフィア市の取り組みに重要な指針となるF/S事
例調査を実施
➢ 調査を通じてカウンターパートに対し、一連のごみ処理行政に係る
技術移転を実施
h) スタッフ構成人数： 13名

③ 鉄鋼産業再構築および近代化計画調査

- a) 協力期間： 1994年7月～1996年3月
b) 実施合意： 1994年1月25日
c) 調査種別： マスタープラン調査
d) プロジェクトサイ
ト： クレミコフチ製鉄所、ストマナ製鉄所、カメット製鉄所、レココ製鉄
所、プロメット製鉄所
e) ブルガリア機関名： 産業省国営企業調整局
f) 調査の目的： 環境対策、省エネルギー対策の観点を重視して、対象となる国営製鉄
所(クレミコフチ製鉄所、ストマナ製鉄所、カメット製鉄所、プロメ
ット製鉄所及びレココ製鉄所)を市場経済下の企業として再生させるため
に、鉄鋼産業再構築と近代化計画に係るいくつかのシナリオや、シナ
リオ評価、改善すべき内容を策定する。
g) 概要： ブルガリアの鉄鋼産業を再構築・近代化するために：
➢ 対象5製鉄所の現状調査等を踏まえた鉄鋼製品の生産計画の策定
➢ 生産計画を達成するためのシナリオ設定
➢ 対象5製鉄所の近代化計画策定
➢ 調査を通じてカウンターパートに対し、鉄鋼産業再編・近代化に係
る技術移転を実施
h) スタッフ構成人数： 16名
i) 研修員受入 2名
j) 供与機材 大気測定用機材及び排ガス測定用機材

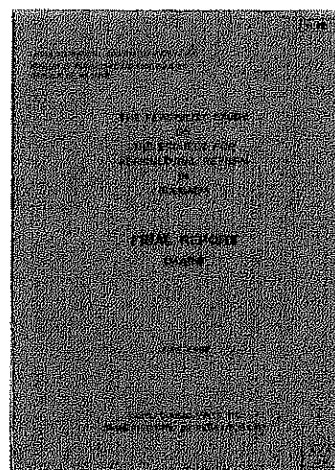
④ マリツァ・イースト第一火力発電所性能改善・環境保全再建計画調査

- a) 協力期間： 1995年6月～1996年10月
b) 実施合意： 1995年2月9日
c) 調査種別： フィージビリティ・スタディ調査
d) プロジェクトサイト： スタラザゴラ・マリツァ地域
e) ブルガリア機関名： 国営電力会社 (NEK)
f) 調査の目的： 1960年に運転開始した同火力発電所施設の老朽化、排煙による環境汚染、稼働中の原子力発電所の停止予定等の現状を踏まえ、マリツァ・イースト第一火力発電所において、環境基準に適合する経済的な発電所への建て替えに係るF/S調査を実施する。
g) 概要： マリツァ・イースト第一火力発電所の再建を技術、経済、財務及び環境面から検討・評価し、ブルガリアの主要なエネルギー資源であるリグナイトを用い、かつブルガリア国内及びECの環境規制に適合し、技術的・経済的観点からも最適な発電設備の再建計画に係る技術検討と評価、フィージビリティ設計並びに経済・財務評価を策定した。
h) スタディチーム構成人数： 14名

マリツァ地域は、三つの火力発電所が集中する当国エネルギー分野の最重点地域である。本件は、これら火力発電所の民営化や、当国のエネルギー政策等にも直接・間接的な影響を与え、更には第二火力発電所に対する日本政府による経済協力に結びついた。

⑤ 農業改善計画調査

- a) 協力期間： 1996年5月～1997年6月
b) 実施合意： 1996年1月16日
c) 調査種別： フィージビリティ・スタディ調査
d) プロジェクトサイト： ペトリッチ地区 (11,000ha)、
ロシツァ地区 (50,700ha)、
スレドナツンジャ地区 (97,000ha)
e) ブルガリア機関名： 農林省
f) 調査の目的： 計画経済から市場経済へ移行するブルガリアにおいて、特に農業分野で必要な対策を立案するために、ブルガリア国政府が選定したペトリッチ地区、ロシツァ地区、スレドナツンジャ地区を中心に、まずM/P調査を実施する。その後それら地区より1カ所をパイロット地区として選定したのち、同国の実状に即した包括的な農業改善計画を対象パイロット地区で策定する。



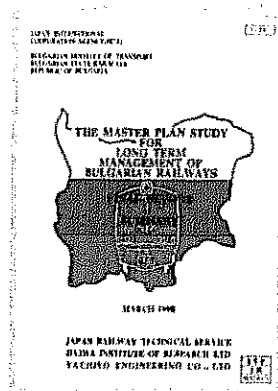
- g) 概要： ブルガリア農業の再生を支援するために：
➤ 調査対象地域のM/P策定と、パイロット地域の農業改善計画を策定
➤ 農林省のカウンターパートに対して調査の手法、計画の手順や事業の策定方法など各専門分野について実地訓練を通じて技術移転を実施

- h) スタディチーム構成人数： 11名

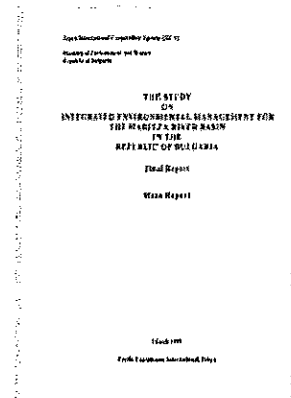
なお、本件調査の結果、社会主義体制の崩壊に伴い、大農場の廃止―農地返還により、農業が零細化したことで営農の質も劣化し、更にはブルガリア人の食を支える乳製品製造にも品質低下として影響が出ていることが認められ、はっ酵乳製品開発計画プロジェクトにつながった。

⑥ 国鉄・経営改善計画調査

- a) 協力期間： 1996年10月～1998年2月
- b) 実施合意： 1996年3月13日
- c) 調査種別： マスタープラン調査
- d) プロジェクトサイト： ブルガリア国全域
- e) ブルガリア機関名： ブルガリア国有鉄道(BDZ)
- f) 調査の目的： 市場経済移行という上位目標に整合した長期鉄道経営改善計画（目標年次2020年）、鉄道の経営効率的改善・開発計画、欧州鉄道網との統合も考慮した段階的投資計画等の策定を支援する。
- g) 概要： ブルガリア国鉄の経営改善のために：
 - 2020年までの計画期間を3期間に区分し、段階的改善策フレームを構築
 - 欧州の交通政策に係る提言
 - 財務状況の現状調査
 - 段階的な改善策の策定
- h) ステークホルダー構成人数： 16名



国鉄・経営改善計画調査



マリツァ川流域環境保全計画調査

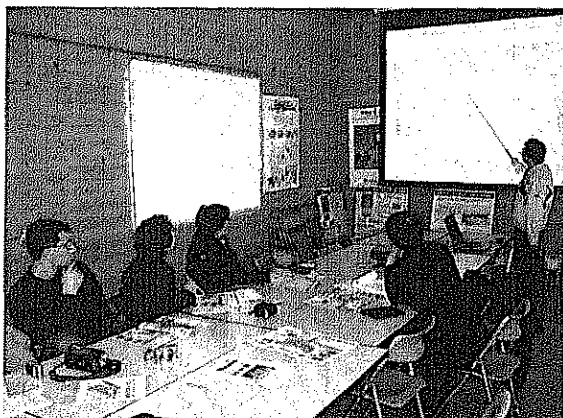
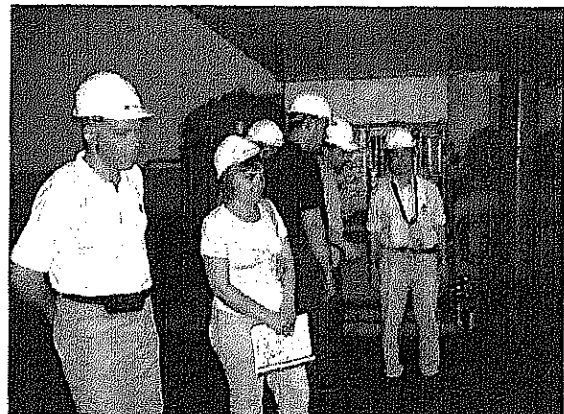
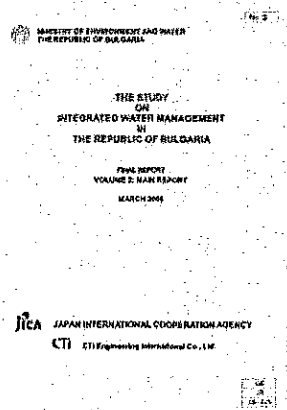
⑦ マリツァ川流域環境保全計画調査

- a) 協力期間： 1997年4月～1999年3月
- b) 実施合意： 1996年10月3日
- c) 調査種別： マスタープラン調査、フィージビリティ・スタディ調査
- d) プロジェクトサイト： マリツァ川流域
- e) ブルガリア機関名： 環境・水省
- f) 調査の目的： EC水政策指針 (EC Water Policy) に沿った流域管理計画のパイロット調査。ブルガリア国最大河川であるマリツァ川流域における、各水セクターの水資源管理の見直しと、総合的水資源および環境管理のための持続開発方針の策定を支援する。
- g) 概要： マリツァ川の流域環境保全のために：
 - マリツァ川流域の総合的環境管理にかかるM/Pの策定
 - M/Pで選定した 下水処理分野の優先プロジェクト(パザルジック、ディミトロフグラード、スタラ・ザゴラ)に関するF/Sを実施
 - GISデータベースや水質模擬モデルに係る技術カウンターパートへの技術移転
- h) ステークホルダー構成人数： 15名

なお、本計画が全国総合水資源管理計画調査に結びついた。

⑧ 全国総合水資源管理計画調査

- a) 協力期間： 2006年5月～2008年3月
- b) 実施合意： 2005年10月14日
- c) 調査種別： マスタープラン調査
- d) プロジェクトサイト： 東エーゲ海河川流域
西エーゲ海河川流域
- e) ブルガリア機関名： 環境・水省
東エーゲ海流域管理局
西エーゲ海流域管理局
- f) 調査の目的： 2000年10月に制定されたEU「水枠組み指令（EU-Water Frame Directive）」の求める事項に適合した全国流域管理計画の策定を義務付けられている環境・水省を、今回の調査対象となる東エーゲ海及び西エーゲ海流域で支援する。（なおブルガリアは、ダニユーブ河および黒海流域を加えた、4流域で全国流域管理計画を作成する。）
- g) 概要：
➤ 東エーゲ海流域及び西エーゲ海流域における流域管理計画と実施計画の策定
➤ GISデータベースの統一フォーム及び流域管理分析モデル等を策定
➤ カウンターパートに対し、GISデータベースに係るトレーニングや総合水管理に係る技術移転の実施
➤ 技術セミナーの開催や、EUの方針に基づき流域管理局が主催するパブリックコンサルテーション会合の実施支援
➤ 2つのパイロット川におけるGISデータベース作成トレーニングを通じたダニユーブ河及び黒海流域管理局支援
- h) スタッフ構成人数： 9名
- i) 供与機材： 地理情報システム関連機材他



ブルガリアにおける JICA 事業

無償資金協力

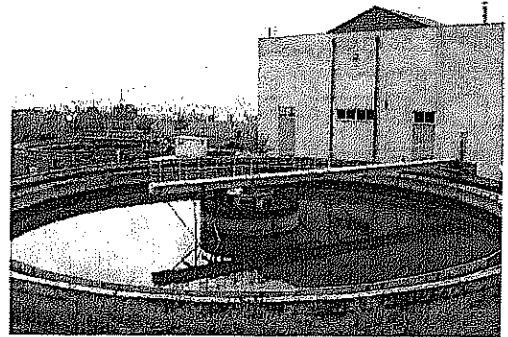
ODA (政府開発援助) のうち二国間で行われ、返済を求めない協力には無償資金協力と技術協力とがあります。そのうち無償資金協力とは、受益国に対し返済の義務を課さない資金協力のことで、社会・経済の基盤づくりや環境など、将来にかかわる協力を幅広く行っています。

本協力における JICA の役割は、協力実施に不可欠な情報を収集する調査を実施して、最適な基本設計を作成すると共に、交換公文締結後、事業完了までの円滑な実施を支援するもので、JICA はブルガリアで 2 件の無償資金協力を実施しました。

	案件名	実施年度	分野分類
①	ソフィア市浄水施設建設計画	1998	環境保全
②	東ロドピ山トラキア美術博物館センター建設計画	2008	文化

① ソフィア市浄水施設建設計画

- a) 協力期間： 1998年度
- b) 基本設計調査： 1998年1月24日～2月22日
- c) 交換公文締結日： 1998年10月14日
- d) 実施機関： ソフィア市建設企画局、
ソフィア市上下水道公社
- e) プロジェクト
サイト： ソフィア市ビストリツァ浄水場
- f) 供与限度額： 11.17億円

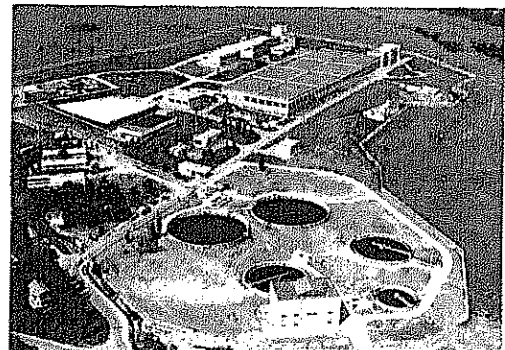


- g) 背景： ブルガリアの首都ソフィア市は、上水道普及率が全人口の100%に達しているものの、既存の施設（パンチャレボ浄水場）は、全体需要量に対する給水施設能力の不足、老朽化による施設能力低下や処理水質の悪化等の課題を抱えていた。更には、配水管の老朽化による漏水や管内の付着物等の問題もあり、ソフィア市の給水事情は水量・水質共に市民の給水需要を満足できる状況ではなかった。

1985年に策定されたソフィア市長期上下水道整備計画で予定されているパンチャレボ浄水場改修工事に先がけ、この工事期間中でも給水の安定供給を図る事と、将来への水需要増加への対応を図る目的でブルガリア政府はビストリツァ浄水場の新規建設を開始した。しかしながら、1993年から開始された同浄水場に附属する排水処理施設の建設は、16%程度が進捗した時点で財源不足から工事の中断を余儀なくされ、それが理由で1998年末に完成予定の浄水場本体の運転開始も目途が立たない状況にあった。その為、ブルガリア政府の要請を受け、ビストリツァ浄水場の早期稼働を実現することを目的として、無償資金協力により同浄水場内の排水処理施設を建設した。

- h) 概要： 無償資金協力を通じ、ビストリツァ浄水場建設に伴う排水処理施設の建設を行うことにより、浄水場の早期運転開始を実現し、未処理で供給されていた水量を減少させソフィア市民に安全で十分な水を安定供給する。

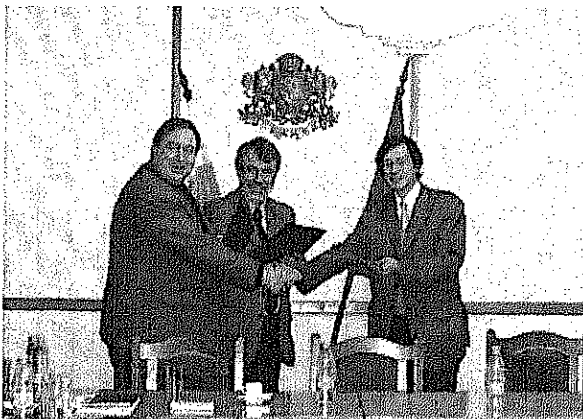
- 処理プロセスフローに基づいた排水処理施設の建設
- 日本の排水処理施設の設計、施行、運転、管理の技術移転を実施



② 東ロドピ山トラキア美術博物館センター建設計画

- a) 協力期間： 2008年度
- b) 基本設計調査： 2005年11月16日～2005年12月10日
- c) 交換公文締結日： 2007年7月31日
- d) 実施機関： 文化省、国立文化財研究所、ハスコボ市役所
- e) プロジェクトサイト： ハスコボ市アレクサンドロヴォ村
- f) 供与限度額： 3.41億円
- g) 背景： 紀元前4世紀のものとして推定されるハスコボ市アレクサンドロヴォ村のトラキア古墳は、貴金属加工技術や古墳内の壁画美術を特徴とするトラキア文明の中でも、特にその時代の生活の様子が描かれた壁画を有しているため、美術的にも歴史資料としても価値の高いものと考えられる。他方、劣化防止や壁画保護の観点からは、同古墳は一般に公開できない。広くトラキア文化を知らしめるために、文化無償資金協力として展示（古墳レプリカや遺物）、研修（トラキア文明への関心・理解向上）、保存・研究等の機能を持つ博物館センターを建設する。加えて、ブルガリアの経済にとって、観光開発は重要項目の一つであることから、同博物館センターは文化に根ざした観光資源として、地域社会経済の活性化や持続的成長に貢献することが期待される。
- h) 概要： プロジェクトを通じて、アレクサンドロヴォ古墳及び周辺での修復・保存の研究が促進され、トラキア文明の文化財に関する知見が広まり、同文明への関心や理解を高めるために、次のような投入を達成する。
 - 博物館センターを建設、古墳レプリカや遺物を展示
 - 視聴覚研修に必要な機材・ソフトを整備
 - 修復保存研究に必要な機材を整備

教育的な観点を取り入れたトラキア美術博物館センターの設立は、ブルガリアの人々のみならず、全世界にトラキア文明の素晴らしさを広めてくれるものと期待される。



国際緊急援助

国際緊急援助は、地震や洪水等大規模な自然災害が発生した際に実施される日本政府の緊急援助活動です。この内、JICAは事務局としての役割を担っています。

2005年7月、中旬から降り続いた豪雨によって、主にブルガリアの西部地域に洪水被害は生じ、約45,000人が被災、約6,000人が避難しました。その後、8月5日から7日にかけて、更に同地域を豪雨と鉄砲水が襲い、4名が死亡、10,000人以上が避難し、23の市で緊急事態宣言が発出されました。ブルガリア政府から国際社会に対して緊急援助の要請が出されたことを受けて、日本政府は約1,000万円の緊急援助物資（ポリタンク、簡易水槽、浄水器）の供与を実施し、JICAは同物資の調達や輸送を担当しました。

ブルガリアにおける JICA 事業

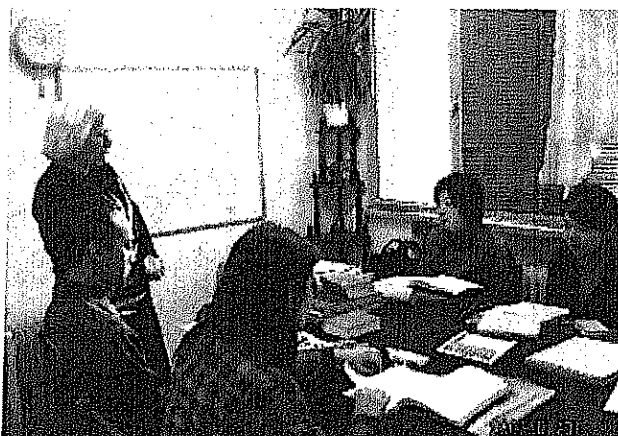
青年海外協力隊・シニア海外ボランティア派遣

1965年に発足された青年海外協力隊（Japan Overseas Cooperation Volunteers＝JOCV）は、自己の技術・知識や経験を開発途上国の人々のために活かしたいと望む青年（40歳以下）を派遣するJICAの事業です。協力隊員の活動の基本姿勢は、「現地の人々と共に」という言葉に集約されるように、派遣された国の人々と共に生活し、働き、彼らの言葉を話し、相互理解を図りながら、彼らの自助努力を促進させる形で協力活動を展開していきます。青年海外協力隊は、技術や知識を活かして受益国の社会造り、人造りに身をもって協力します。

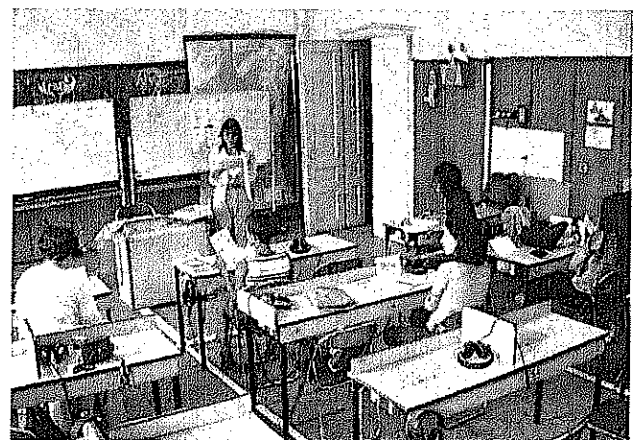
一方で、シニア海外ボランティアは、長い人生の中で培った技術や経験を途上国で役立てたいと望み、ボランティア活動に関心を寄せるシニア世代（40歳以上）を派遣する事業です。シニアである故の豊富な経験を最大限に活かし、現場レベルでの協力を実現します。

日本とブルガリア両国は、1992年10月青年海外協力隊派遣に係る交換公文を締結しました。1993年2月15日には最初の短期JOCVが派遣され、それ以降総数243名の協力隊員がブルガリアで活動しました。協力隊員は、赴任前からブルガリア語を学び、任地入りした後も語学を向上させながら、基本的に2年間活動します。それぞれの職業で社会経験も有する日本のボランティアは、それら専門技術を活用すると同時に、日本人特有のチームワーク造りや、仕事への責任感、周囲の人々に対する配慮、忍耐などを示します。このようなJOCVの活動は、自然にブルガリアの人々を感化し、地域に密着した草の根レベルでの自助努力喚起をもたらしました。

更には、協力隊員が中心となって企画・実施する日本文化祭や日本歴史展、日本人形展等のイベントが多く開催されました。これらイベントは、特に異文化交流の手段が限られている地方都市を中心に大きな反響を得ました。イベントの一部は、毎年在ブルガリア日本大使館が主催する「日本文化月間」の正式行事としても認められ、日本とブルガリアの国際交流に重要な役割を果たしました。



語学訓練



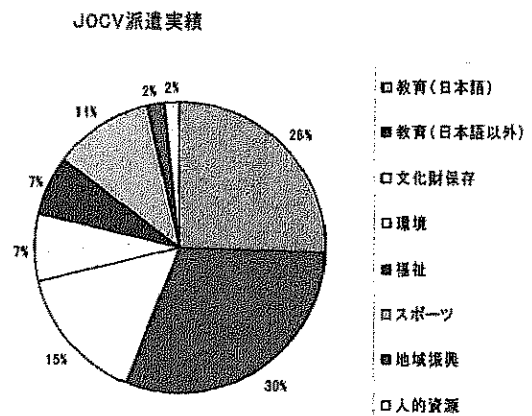
活動中のJOCV

① 青年海外協力隊事業

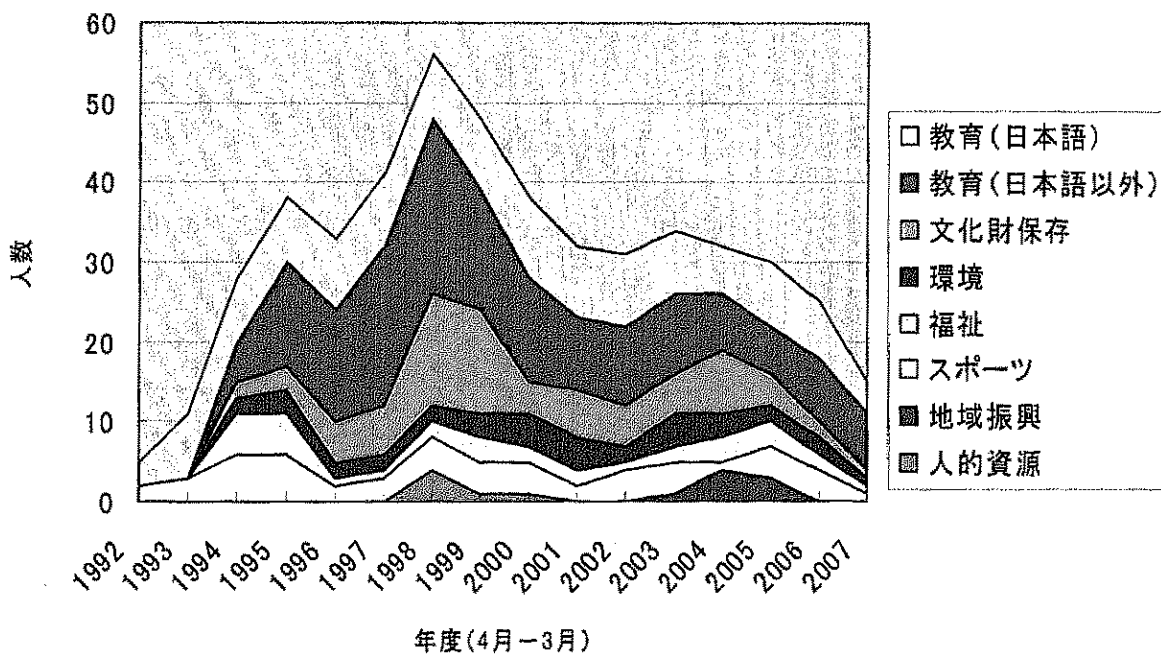
- a) 交換公文締結日： 1992年10月13日
- b) ブルガリア国会批准日： 2000年12月8日
- c) 派遣開始： 1993年2月15日
- d) 派遣終了： 2009年3月26日
- e) 派遣実績： 243名
- f) 派遣形態別：

一般隊員	224名	
一般短期隊員	15名	
シニア隊員	2名	(※シニア海外ボランティアとは異なる)
シニア短期緊急派遣	2名	

- g) 派遣分野別：
 1. 教育（日本語）
 2. 教育（日本語以外）
 3. 文化財保存
 4. 環境
 5. 福祉
 6. スポーツ
 7. 地域振興
 8. 人的資源

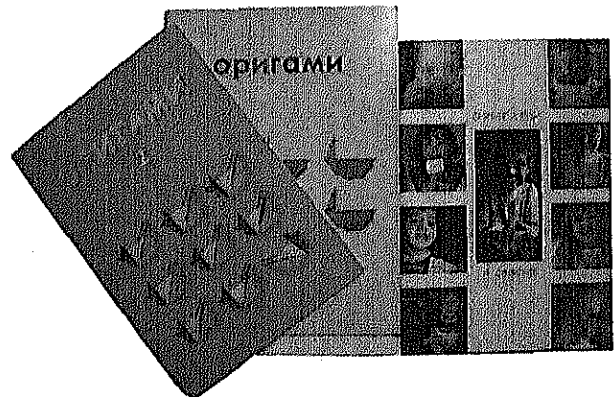


年度別JOCV派遣者数の推移

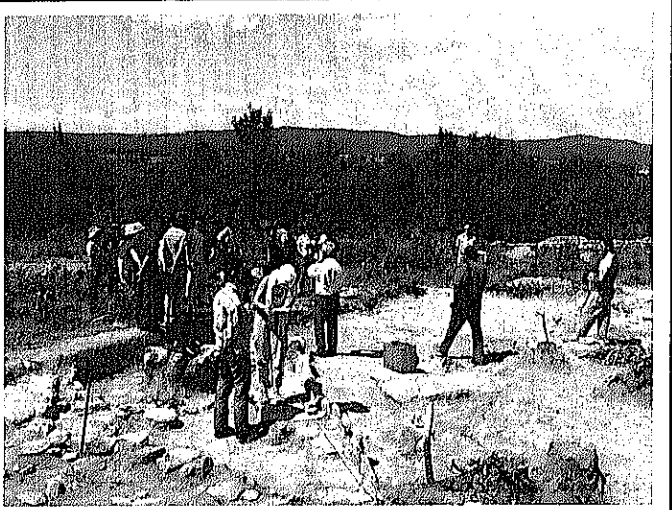

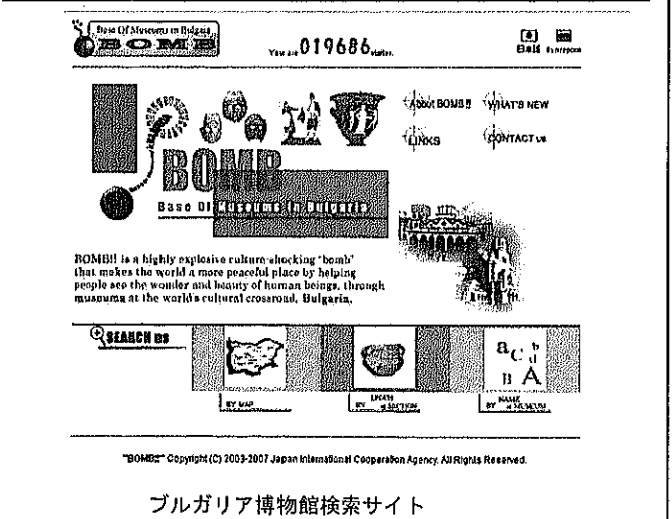



1	教育（日本語）		
活動概要	<p>他の東欧諸国と同様、ブルガリアにおける日本語教育分野へは多数の隊員が継続的に派遣され、総数は全体の約4分の1にあたります。ソフィア第18総合学校やヴェリコ・タルノヴォ大学では、協力隊員の派遣とともに日本語教育が開始され、これまでに多くの卒業生が輩出されてきました。日常の授業の他、日本語弁論大会や日本語能力試験に関する指導も行い、また、生徒・学生により行われる日本文化祭は毎年の伝統行事になっています。16年の協力期間を経て、ブルガリア人日本語教師も育成されてきており、コース運営も日本人からブルガリア人講師主体により行われるようになり、当国における日本語教育の定着に大きな役割を果たしました。</p>		
	派遣者数	62名	
	職種：	日本語教師 司書	
	受入機関種別：	大学 総合学校	
配属地：	ソフィア市 スヴィシュトフ市 ヴェリコ・タルノヴォ市		


2	教育（日本語以外）
活動概要	<p>日本語以外の教育分野にもボランティア事業全体の30%という多くの隊員が活動しました。コンピュータリテラシー獲得を目的とした中等教育機関情報学環境整備プログラムにより、1997年頃を中心にコンピュータ技術隊員が中等教育機関に多数派遣されました。当国では時代を先取りしたコンピュータ（ハード・ソフト）の利用が限られていた時期に、隊員派遣とともに関連機材も導入されたことで、効果的な活動が行われました。</p> <p>その他にも専門技術を持った関連隊員（デザイン・家政・経済など）の中等教育機関における活動を通し、地方の人材育成強化の支援も行いました。</p> <p>一方、当国派遣時期後半（2002年以降）には公民館や幼稚園への派遣もはじまり、絵画、版画、おりがみ、工作、手遊び歌、日本文化（茶道・書道・いけばな）などは、中等教育のみならず、初等の情操教育の幅を拡大するのに貢献しました。また、青少年活動も一代限りとはなりましたが、公民館等において文化交流活動を実施しました。</p>
派遣者数：	74名
職種：	<p>コンピュータ技術 陶磁器 織物 染色 写真 数学教師 デザイン 美術 経済・市場調査 幼稚園教諭 家政 青少年活動</p>
受入機関種別：	<p>高等学校 幼稚園 公民館</p>
配属地：	<p>バネヴォ村(ブルガス市) ガブロヴォ市 ゴルナ・オリハコヴィツ市 カザンラック市 コヴァチェフツィ市 モンタナ市 プロブディフ市 セブリエヴォ市 スリヴェン市 スモリャン市 ソフィア市 スタラ・ザゴラ市 スヴィシュトフ市 トロヤン市 トリアヴナ市 ヴァルナ市 ヴェリコ・タルヴォ市 ヴラツァ市 ブルガス市</p>





おりがみ教本

3	文化財保存	<p>ブルガリアは、9つの世界遺産が登録されるほど歴史文化と自然が豊かな国であり、1989年の政変前においても各地の博物館では活発な活動が行われていました。一方、民主化後、移行経済の混乱期に盗掘、開発に伴う文化財破壊、不十分な管理による収蔵品紛失、伝統文化の担い手となる若い人材の流出といった状況の中で、貴重な文化財を保護し、新たな時代の博物館を構築していくための人材育成が求められました。JICAでは、地方にある多数の歴史・考古学博物館に隊員を派遣し、コンピュータ技術・考古学・文化財保護・測量・写真等により、発掘・保存、収蔵品データベースの構築や来訪者の関心を高める趣向を凝らした展示方法といった様々な場面で、同僚博物館員と共に働きながら、博物館の機能向上と関係者のスキルアップに大きく貢献しました。</p>
派遣者数：	37名	
職種：	文化財保護 コンピュータ技術 考古学 美術 測量 写真 染色	
受入機関種別：	博物館	
配属地：	チプロフツィ市 ガブロヴォ市 ガラボヴォ市 ヒサル市 キュステンディル市 ノヴァ・ザゴラ市 プロブディフ市 ラドネヴォ市 ラズグラッド市 スタラ・ザゴラ市 ヤンボル市	

4	環境
活動概要	<p>当国ではEU加盟を目指し、環境保全政策は国家課題として取り組まれ、多額の機材援助等がなされている一方で、専門知識を持ったスタッフが不足していました。このような状況の中、1994年から継続的に隊員が各地の環境監視局や検査ラボ、自然保護区に派遣され、現場で共に活動する人的支援、さらに水質検査・生物指標を活用した生態調査方法導入支援などには高い評価を受けてきました。調査活動の一方で、自然保護区における清掃活動も実施し、青少年に対する環境保全教育にも貢献しました。</p>
派遣者数：	18名
職種：	水質検査 生態調査・生態学 コンピュータ技術 花き・植林・造園
受入機関種別：	自然保護区 エコロジー観測地 研究所 市役所 子供センター
配属地：	ブルガス市 コヴァチエフツィ市 スパル村(シストラ市) ヴァルナ市 ゲレコ・クルヴォ市 ヴェリングラッド市 ソフィア市
	

5	福祉
活動概要	<p>民主化の道を歩みだしたブルガリアでは、一方で政治的・経済的理由から障害者施設や育児施設にとっては存在すら危ぶまれるほどの大変に困難な時期がありました。加えて施設運営のあり方も、より人道的な方向へ改善すべきとされ、多くの国際機関やNGOがこれら施設に注目すると同時に、多くの支援を差し伸べました。JICAも同分野への協力隊員派遣を重視し、派遣された協力隊員は、日常的な児童への働きかけと共に、配属先の同僚と日本の経験を共有しました。特に日本で活用されている新しい手法などを活用して、障害をもつ子供たちとのコミュニケーションを確保するなど多くの成果が見られ、更にはそれが同じ施設で働く多くの職員や関係者に良い刺激を与えることになりました。</p>
派遣者数：	16名
職種：	養護 保育士
受入機関種別：	障害者ホーム 育児施設
配属地：	ケルメン市 ルセ市 スリヴェン市 ソフィア市 ヴァルナ市
	

6	スポーツ
活動概要	青年期におけるスポーツ・文化活動は、自己鍛錬や異文化理解といった健全な人格形成の上でも重要視されています。スポーツ分野への隊員派遣は、武道（柔道、剣道）から始まり、野球、ソフトボールといった日本が長い歴史を持つ種目において継続的に行われました。日常の練習、稽古を通じた選手一人一人の技術向上への貢献もさることながら、指導者育成・競技普及・組織運営支援等の面で大きな成果をもたらしました。
派遣者数：	27名
職種：	柔道 剣道 空手道 野球 ソフトボール 体育
受入機関種別：	スポーツ関連連盟 青少年スポーツ庁
配属地：	ブラゴイグラッド市 ドゥブニツァ市 ソフィア市
	

7	地域振興
活動概要	カザンラック地域振興計画プロジェクトが実施されたカザンラック市には、行政レベルと草の根レベルの連携を強化する目的で、複数の協力隊員が同地域に派遣されました。彼等は草の根レベルでの観光支援、観光に係る同地域のマーケティング活動、環境教育活動や、村落開発活動などに従事し、カザンラック地域の人々がイニシアティブをもって地域の発展に貢献しようとする努力を支援しました。
派遣者数：	5名
職種：	プログラム・オフィサー 観光業 公衆衛生 村落開発普及員
受入機関種別：	市役所
配属地：	カザンラック市
	

8	人的資源
概要	ボランティア数のピークとなった1998年ごろを中心にプログラムオフィサーが派遣され、JICA事務所と受入窓口省庁、配属先との間で、要請開拓やボランティア支援業務などの面において活動を行いました。
派遣者数：	4名
職種：	プログラム・オフィサー
受入機関種別：	経済省
配属地：	ソフィア市

② シニア海外ボランティア

- a) 技術協力協定締結日： 2004年12月15日
- b) ブルガリア国会批准日： 2005年3月29日
- c) 派遣開始： 2006年3月29日
- d) 派遣実績： 2名
- e) 派遣形態：

S V一般	1名	生産管理
S V短期	1名	日本語教育現状調査

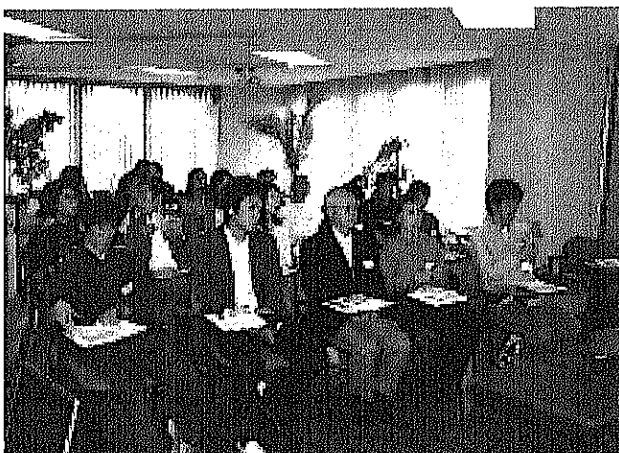
技術協力協定の締結とブルガリア国会での批准を経て、2006年3月よりシニア海外ボランティア派遣が開始されました。特に日本が得意とする企業の競争力強化や生産性向上をテーマに、豊富な経験に裏付けられた様々な助言を通じて、グループ改善活動や5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）活動を普及しました。



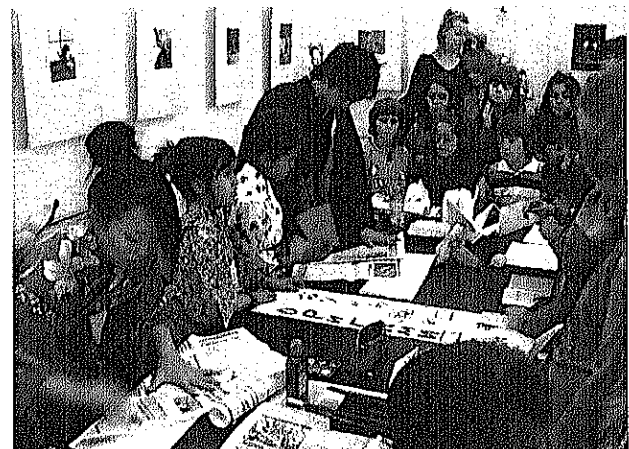
5 S 活動現場指導



セミナー開催



JOCVとSVが合同で隊員総会



日本文化祭

③ ボランティアの活動を支援するプログラム

1 世界の笑顔のためにプログラム

また、JICAでは、国際協力への市民参加の一環として、開発途上国で必要とされている教育、福祉、スポーツ、文化などの関連物品について、提供者を日本国内で募集し、JICAが派遣中のボランティアを通じ、世界各地へ届けるという寄贈品輸送プログラム「世界の笑顔のために」を2003年度より実施しています。当国においても、隊員が仲介役となり、スポーツ用品、書籍、楽器、車椅子などの多くの寄贈を受けました。寄贈物品により、協力活動が更に効果的に行われるようになったこともさることながら、日本国民とブルガリア国民を結ぶ架け橋となる上でも大きな役割も果たしました。



モンタナ市ラズム公民館



ケルメン知的障害児ホーム

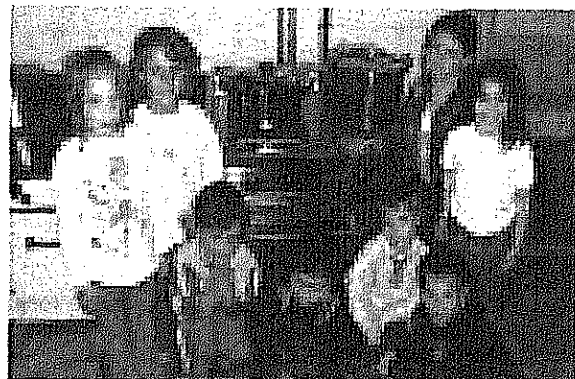
実施年度	供与先	主要物品
2003年	スモーリヤン市立ラドスト幼稚園	絵本、和紙、版画ローラ等48点
2003年	ブルガリア野球連盟	野球用具（グローブ、バット、スパイク、ホームベース、防球ネット、グラウンドコート等244点、ボール41ダース）
2003年	ブルガス市バネヴォ村シンチェツ幼稚園	絵本、玩具、折紙等49点
2003年	スリヴェン市障害児デイケアホーム	玩具、教材、教具等8点
2004年	スモーリヤン市立ラドスト幼稚園	はっぴ2着、甚平1着、はちまき25本
2005年	プロブディフ歴史博物館	雛人形3セット、鎧兜等5セット、日本人形18体、琴、伝統玩具等
2006年	ブルガリア野球連盟	野球用具（グローブ、バット、スパイク、ボール、ユニフォーム等）961点
2006年	カザンラック市エニナ村ヤナ幼稚園	伝統玩具、絵本等239点
2006年	チプロフツィ歴史博物館	伝統織物（風呂敷、手ぬぐい、のれん、はっぴ、手芸用布等）169点
2007年 (1回目)	モンタナ市ラズム公民館附属 芸術講座	楽器類（小太鼓、フルート、ギター等）12点
2007年 (1回目)	ブルガス市バネヴォ村シンチェツ幼稚園	保育関連図書、絵本、玩具・人形、楽器等342点
2007年 (1回目)	スモーリヤン市立ラドスト幼稚園	玩具、絵本、書道用具、ぬいぐるみ・人形、伝統玩具等626点
2007年 (1回目)	ブルガリア野球連盟	野球用具（グローブ、バット、スパイク、ボール、ユニフォーム等）447点
2007年 (2回目)	スリヴェン市ケルメン知的障害児 ホーム	車椅子（2台）
2007年 (2回目)	モンタナ市ラズム公民館 モンタナ市立図書館 モンタナ市立外国語学校	日本語学習用書籍（絵本、英和・和英辞書、国語辞典等）107点及び楽器類（アコーディオン、マンドリン、ドラムセット等）5点

2 小さなハートプロジェクト

小さなハートプロジェクトは、JICAボランティア事業を支援する民間団体である社団法人「協力隊を育てる会」が、国際貢献に参加したいという日本国民の思いを、開発途上国の草の根で活躍している隊員の活動につなげるために実施しているプログラムのひとつです。 地域の人々と共に暮らし、彼らと同じ視線で地域を見つめている隊員たちは、本来の活動以外にも、自分の住んでいる地域や住民たちが抱える問題に遭遇し、その解決のためにも何か役に立ちたいという思いをもつことがあります。隊員と現地の人々が互いに相談・協力して企画した問題解決のためのプロジェクトに対し、「協力隊を育てる会」が、日本国内の民間団体や市民グループなどに呼びかけ、資金面での支援につなげます。同プログラムを通して、当国にも公民館へのピアノ寄贈、幼稚園での調理器具などの整備などの支援がなされました。



ノヴァ・ザゴラ市公民館



エニナ村ヤナ幼稚園

実施年度	案件名	供与先	支援団体
1996年度	土産品販売による世界遺産保護運動支援	スレバルナ自然保護区	足利東ライオンズクラブ
1997年度	子どもの環境教育のための公園設置	ヴェリコ・タルノヴォ大学	日本財団
	トイレ建設による衛生環境整備	ヴァルナ市第8総合学校	富山県協力隊を育てる会
1999年度	スラブ古文書普及のためのパソコン購入	スヴィシュトフ市第一ブルガリア公共図書館	日本財団
2000年度	野球場整備による技術向上	ブルガリア野球連盟	宮崎県協力隊を支援する会、 聖心カトリック学園高等学校、 太田禎志
2005年度	市立文化教室の子供練習用ピアノ購入	ノヴァ・ザゴラ市公民館	ブルガリアOB有志、 国際ソロプチミスト東京山の手、 砂間隆司
	幼稚園昼食用コンロ、滅菌機購入	カザンラック市エニナ村ヤナ幼稚園	金沢二水高等学校生徒会